

## 4月の投資環境

---

# 4月の投資視点

---

### 【中東情勢の緊迫化を背景に日本株は秋頃まで調整局面と予想】

◆3月の日本株は急落。日経平均株価は月間で13%も下げた。2月28日に米国とイスラエルがイランを先制攻撃し、イランの最高指導者を殺害。イランがエネルギー輸送の要所であるホルムズ海峡の封鎖に動くとともに、湾岸諸国の米軍施設のみならず、エネルギー施設まで報復対象とし、原油価格が急騰した。経済協力開発機構（OECD）は3月26日に示した経済見通しで、原油高を理由に26年のG20（主要20カ国・地域）のインフレ率見通しを従来の2.8%から4.0%に修正。世界的にインフレ再来懸念が高まっている。年初に急襲したベネズエラのように今回も短期決着を想定していたと見られる米国のトランプ大統領にとってイランの徹底抗戦は誤算。米国内でインフレが再燃すれば11月の中間選挙で敗北しかねず、早期に停戦合意したいのが本音だろう。株式市場ではこれまで「TACOトレード」（強気に出ても最終的に尻込みするトランプ氏の言動で株価が下落した時に買い向かう戦略）が有効だった。しかし、最高指導者を殺されたイランが簡単に引き下がるとは思えず、今回はそうならないのではないかと懸念なども燻っており、日本株は秋頃まで調整局面になると予想。日経平均株価は当面4万8000円～5万4000円のレンジ（26年度ベースの日経平均の予想EPSが現行比10%増の3000円で予想PERを16～18倍と仮定）で動くと考えられる。

◆筆者は日本株が昨年後半からPERの拡大で上昇してきたことを念頭に本レポートで「高市政権への期待を背景に春頃までは堅調に推移し、その後は日本企業の26年度業績見通し次第で調整する可能性がある」と述べてきた。今回のイラン情勢に伴う原油高は、3月決算企業が26年度会社計画を策定しているであろう時期に起きた。実にタイミングが悪く、4月下旬から本格化する3月決算企業の決算発表に向けてガイダンスリスク（26年度会社計画が控え目になるリスク）が意識される恐れがある。4月は企業の自社株買いが少なくなる時期。イラン情勢も流動的で、株価が下方にオーバーシュートする場面があるかもしれない。

### 【短期的にリスクがあっても日本株の中長期見通しは明るい】

◆短期的にリスクがある一方、少し長い目で見た日本株の見通しは引き続き明るいと考えられる。その理由のひとつが「賃金と物価の好循環」が生じ始めていること

---

# 4月の投資環境

だ。厚労省が3月9日に発表した1月の毎月勤労統計（速報）で実質賃金が前年同月比1.4%増と13カ月ぶりにプラスに転換。連合の26年春季労働交渉（春闘）の平均賃上げ率も前年比5.12%と3年連続で5%を上回った。原油高と円安に伴う物価高が懸念されるが、実質賃金のプラスが定着してGDPの5

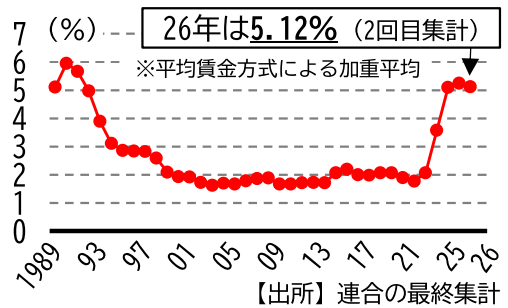
割強を占める個人消費が盛り上がれば日本経済を押し上げる要因になる。高市政権が進める総額21.3兆円の総合経済政策も日本経済の大きな支えとなるはずだ。

◆日本株は需給面において良好な状況が続きそうだ。バンク・オブ・アメリカが3月17日に公表した3月の機関投資家調査で、日本株を「オーバーウエート」とした投資家の比率から「アンダーウエート」にした投資家の比率を引いた値がプラス14と、2月調査のマイナス1から急改善。高市政権への期待などから海外投資家は年初から3月第3週までに日本株を現物で4.4兆円買い越しているが、第2次安倍政権発足直後の13年には15兆円を買い越しており、更なる買い越しに期待が持てる。4月は閑散期の企業の自社株買いも年間では高水準となる可能性が高いし、インフレ経済への転換で個人の貯蓄から投資への流れも続いている。

## 【秋以降の上昇に向けて足もとの調整局面は買いの好機と見る】

◆4月はイラン情勢に加え、日米欧の中銀会合や日米企業の決算などに注目だろう。米国FRBや欧州ECBは3月会合で、原油高に伴うインフレリスクに言及。日銀も利上げ継続の姿勢を崩していない。4月後半の次回会合では日米欧ともに政策金利を据え置くと予想するが、会合後の会見でタカ派色が強まれば株安につながる恐れがある。日本企業の26年度業績を考える上では、4月1日発表の日銀短観（3月調査）で示される大企業のDI（業況判断指数）や26年度収益計画に先ず注目。3月決算企業に先立って26年度会社計画を示す2月決算企業の決算も参考になる。米国企業では4月下旬から5月上旬のハイパースケーラーの決算でAI関連の投資計画に異変がないかを確認したい。日本企業の26年度期初会社計画は控え目になるかもしれないが、秋に向けてイラン情勢が停戦方向に進み、ハイパースケーラーのAI投資にも異変がなければ、業績の上方修正期待が徐々に高まり、日経平均株価が6万円を目指す機運が出てこよう。短期的にリスクがあっても足もとの調整局面は買いの好機と考える。 2026年3月31日（北澤淳）

<春闘の平均賃上げ率の推移>



2026年3月31日作成

## 《重要な注意事項》

- ・本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・株式への投資は、株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式への投資は、上記に加え、為替の変動により損失が生じるおそれもあります。
- ・株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料は別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。

## 《当社の概要》

【商号等】三木証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局（金商）第172号

【本店所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN館20階

【加入協会】日本証券業協会

【資本金】5億円（令和7年4月1日現在）

【主な事業】金融商品取引業

【設立年月】昭和17年12月

【指定紛争解決機関】特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

## 《当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口》

住所：〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN 20階

電話番号：03-3278-1605（監査部）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）

## 《金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）のご案内》

- ・金融ADR制度とは、お客様とのトラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。金融商品取引業者等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。FINMACの連絡先等は下記の通りです。

住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMACは公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）